

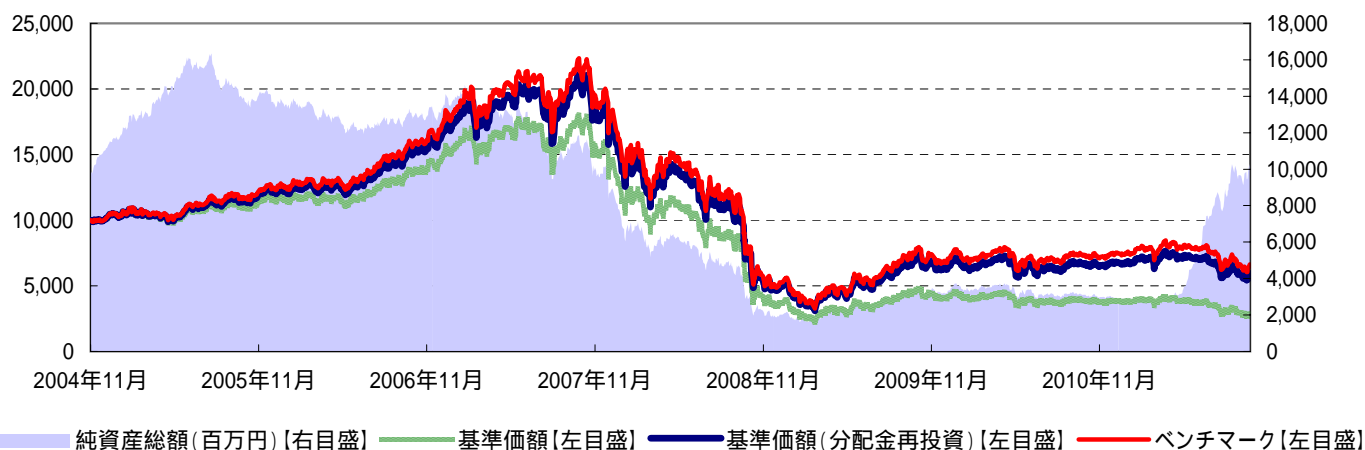
オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型) 第80期分配金のお知らせ

追加型投信 / 海外 / 不動産投信

平素は「オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、この度当ファンドは10月11日に第80期の決算を迎え、当期の分配金を1万口当たり40円(税引前)といたしましたことをご報告申し上げます。

設定来の分配金累計は1万口当たり4,730円(税引前)、当期末の基準価額は分配落ち後で2,926円となっております。

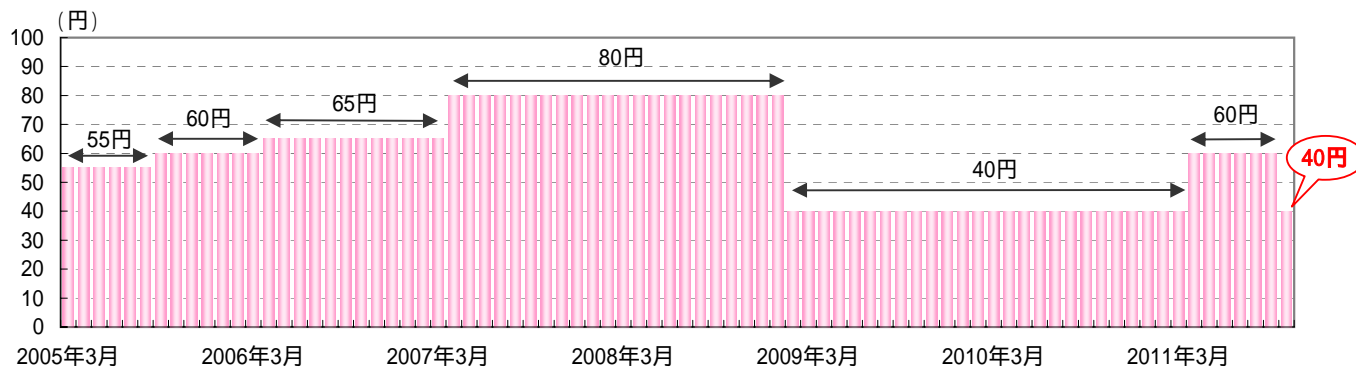
運用状況(基準価額の推移) (2004年11月19日～2011年10月11日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、ベンチマークは設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.05%(税抜1%))控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

ベンチマークはS & P / ASX 200 A - REIT Index(配当込み、円換算ベース)です。S & P / ASX 200 A - REIT Indexとは、スタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S & P / ASX 200 A - REIT Index(配当込み、円換算ベース)とは、S & P / ASX 200 A - REIT Index(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。スタンダード&プアーズ及びその関連会社(以下、S & P)は、S & P / ASX 200 A - REIT Indexの計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。S & Pは、S & P / ASX 200 A - REIT Indexに含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。S & Pは、S & P / ASX 200 A - REIT Index又はそれらに含まれるデータの使用により、委託会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しません。S & Pは、S & P / ASX 200 A - REIT Index又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行いません。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S & Pが責任を負うことはありません。

分配金実績(1万口当たり、税引前) (第1期～第80期)



- ・分配金は、所得税および地方税の課税対象となります。課税対象額はお客さまが購入された基準価額をもとに個別元本方式により計算します。
- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

- ・上記グラフ・数値は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
- ・また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)

第80期決算(2011年10月)における分配金の引き下げについて

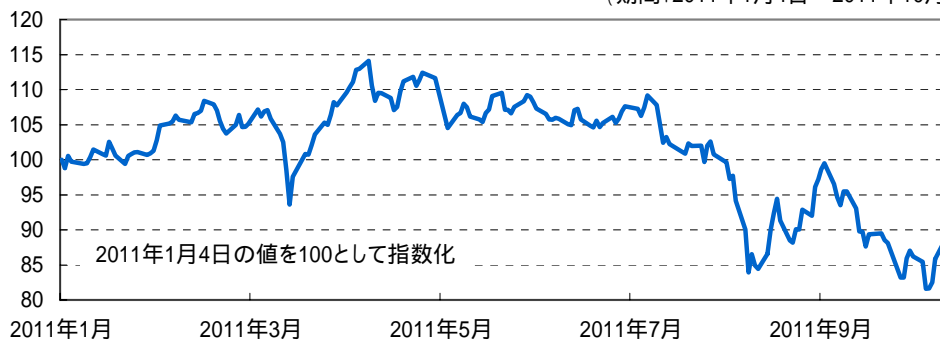
世界経済はリーマン・ショック後の減速から回復基調にありましたが、ギリシャ・ショックに端を発した欧州の財政・金融問題の深刻化や、米国の連邦債務上限引き上げ問題を巡る混乱などの影響もあり、景気停滞局面の長期化が懸念されています。

このような世界経済環境を受けて、金融マーケットでは「質への逃避」が見られ、リスク資産から資金を引き揚げる動きが強まっており、リートが下落しています。また、豪ドルに対して円高が進行したため、基準価額が下落しています。

こうした状況下、今後のファンドの安定的な分配を継続するため、基準価額水準等も勘案して分配金水準の見直しを行い、第80期決算の分配金を1万口当たり40円(税引前)に引き下げることといたしました。

オーストラリアリート市況の動向(ベンチマークの推移)

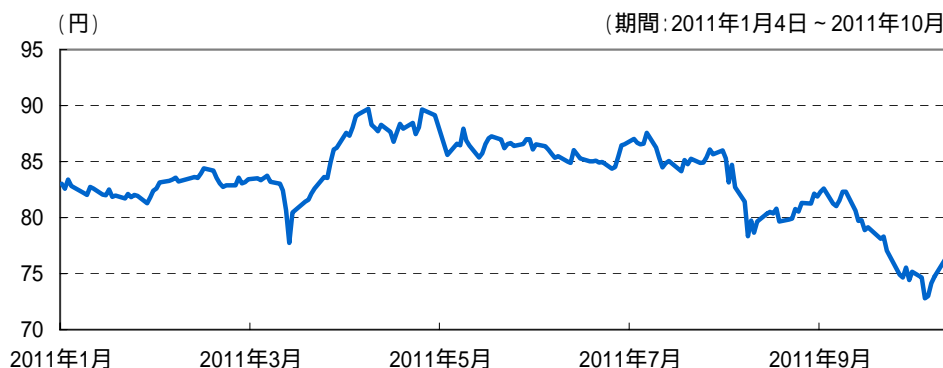
(期間:2011年1月4日~2011年10月11日)



・ベンチマークはS & P / ASX 200 A - REIT Index(配当込み、円換算ベース)です。

豪ドル(対円)の推移

(期間:2011年1月4日~2011年10月11日)



・上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
 ・本見通しなしいし分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
 ・また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。上記と異なる期間を対象とした場合は計算結果も異なる点にご注意ください。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

オーストラリア証券取引所に上場されている不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、当該上場不動産投資信託証券の指標である S & P / ASX 200 A - REIT Index (配当込み、円換算ベース) と連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

- ・ S & P / ASX 200 A - REIT Index (配当込み、円換算ベース) と連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・ 実質的な組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。
- ・ 原則として毎月、収益を分配します。
- ・ コロニアル ファースト ステート プロパティの投資助言を受けます。
- ・ 運用は主にオーストラリア・リート・マザーファンドへの投資を通じて、オーストラリア証券取引所に上場されている不動産投資信託証券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

< 主な投資制限 >

- ・ 株式への直接投資は行いません。
- ・ 同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合に制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
- ・ 不動産投信指数先物取引を行うことができます。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、ファンドはその影響を受け組入不動産投資信託証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 ...三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 (社)投資信託協会
 (社)日本証券投資顧問業協会

オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)
投資リスク
その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・ファンドは、S & P / ASX 200 A - REIT Index (配当込み、円換算ベース)の動きに連動することをめざして運用を行います。配当に対する課税および還付による影響等の要因により乖離を生じることがあります。
- ・対象指数との連動性を保つために特定の銘柄に集中投資することがあります。そのため、当該銘柄の影響を大きく受ける場合があります。

リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

手続・手数料等
お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ファンドの基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	1万円単位または1口単位のいずれか販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 - 信託財産留保額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、正午までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	オーストラリア証券取引所の休業日、シドニーの銀行の休業日は、購入・換金のお申込みができません。2011年の該当日は1月26日、4月22日、4月25日、4月26日、6月13日、8月1日、10月3日、12月26日、12月27日、(12月30日)(()の受付は9時30分まで)です。なお、休業日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(2004年11月19日設定)
繰上償還	受益権の口数が当初設定口数の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。

オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)

手続・手数料等

ファンドの費用・税金

・ファンドの費用

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

お客さまが直接的に負担する費用

購入時

購入時手数料	購入価額 × 2.625% (税抜 2.5%) (上限) 販売会社にご確認ください。
--------	---

換金時

信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.3%
---------	--------------------------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額 × 年1.05% (税抜 年1%) 上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用、外国での資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。

お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。/投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。/当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

お客さま専用
フリーダイヤル  0120-151034
受付時間 / 9:00 ~ 17:00 (土・日・祝日・12月31日 ~ 1月3日を除く)

< オフィシャルサイト > <http://www.am.mufig.jp/>
< モバイルサイト > <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



